

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,200,724	流動負債	2,290,073
現金及び預金	303,890	買掛金	1,312,305
売掛金	13,505	未払金	495,280
商品	377,610	未払消費税等	99,483
貯蔵品	3,920	未払法人税等	71,167
未収金	802,971	未払事業所税	15,010
未収法人税等	5,139	未払費用	22,921
短期貸付金	2,582,787	預り金	20,817
前払金	68,241	前受金	56,774
その他	42,725	賞与引当金	135,745
貸倒引当金	△ 69	圧縮未決算特別勘定	60,566
固定資産	2,571,818	固定負債	898,786
有形固定資産	1,936,604	退職給付引当金	562,920
建物	1,383,467	役員退職慰労引当金	20,580
構築物	18,169	資産除去債務	280,243
工具器具備品	163,264	その他	35,042
土地	361,292		
建設仮勘定	2,975		
その他	7,436		
無形固定資産	95,760	負債合計	3,188,859
借地権	57,991	(純資産の部)	
ソフトウェア	26,372	株主資本	3,583,682
その他	11,396	資本金	500,000
投資その他の資産	539,453	資本剰余金	343,468
差入保証金	448,028	その他資本剰余金	343,468
長期前払費用	89,351	利益剰余金	2,740,214
その他	2,072	利益準備金	76,874
		その他利益剰余金	2,663,340
		繰越利益剰余金	2,663,340
		純資産合計	3,583,682
資産合計	6,772,542	負債・純資産合計	6,772,542

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		22,809,091
売 上 原 価		15,510,591
売 上 総 利 益		7,298,500
販売費及び一般管理費		6,925,989
営 業 利 益		372,511
営業外収益		
受 取 利 息	1,184	
助 成 金 収 入	22,486	
そ の 他	11,583	35,254
営業外費用		
そ の 他	2,451	2,451
経 常 利 益		405,313
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	12,164	
固 定 資 産 受 贈 益	4,042	
移 転 補 償 金	429,012	
受 取 解 約 違 約 金	15,000	
受 取 損 害 補 償 金	6,229	466,449
特別損失		
固 定 資 産 売 却 損	2,044	
固 定 資 産 除 却 損	184,949	
固 定 資 産 圧 縮 損	154,388	
減 損 損 失	248,788	590,171
税引前当期純利益		281,591
法人税、住民税及び事業税		137,474
当 期 純 利 益		144,116

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元法による低価法

貯 蔵 品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産及び一括償却資産を除く）

有形固定資産は定額法（建物及び附属設備並びに2016年4月1日以降に取得した構築物以外は定率法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（商品売上高）

当社においては、主に駅構内等における物販・飲食店業及びスーパーマーケット事業における商品の販売によるものであり、これらの商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認

識しております。なお、当社が代理人に該当する取引の収益の認識について、対価の総額から、他の当事者が提供する財またはサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,119,800 千円
2. 圧縮記帳
 - (1) 国庫補助金等により固定資産の取得価額から直接減額されている圧縮記帳累計額 158,267 千円
 - (2) 当事業年度において、国庫補助金等により固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額 154,388 千円
 - (3) 圧縮未決算特別勘定
今後取得を予定している固定資産に対する圧縮見込相当額について計上しており、残高は次のとおりです。 60,566 千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務
 - 短期金銭債権 53,097 千円
 - 短期金銭債務 159,665 千円

III 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の原因は、主に賞与引当金、退職給付引当金、減損損失、資産除去債務、税務上の繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の原因は、主に連結納税の加入に伴う資産の時価評価損及び資産除去債務に対応する除去費用であります。

なお、繰延税金資産から評価性引当額を控除し、繰延税金負債と相殺した結果、繰延税金資産（純額）及び繰延税金負債（純額）ともに計上はありません。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び兄弟会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	北海道旅客鉄道(株) (非上場)	直接被所有割合 100%	店舗等の賃貸借	566,126	未払金	13,888
					前払金	29,620
兄弟会社	札幌駅総合開発(株)	直接保有 0%	店舗等の賃貸借 及び店舗運営支援	245,138	未払金	9,102
					未収金	102,094
					差入保証金	113,391
	(株)北海道ジエイ・アール 商事	0%	金銭消費貸借	14,431,184	短期貸付金	2,582,787
	北海道ジエイ・アール 都市開発(株)	0%	店舗等の賃貸借	77,517	前払金	6,639
					差入保証金	35,987

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 北海道旅客鉄道(株)との取引条件は、北海道旅客鉄道(株)における「駅舎等の貸付及び構内営業に関する運用基準」をもとに価格交渉の上、決定しております。
- (注2) 札幌駅総合開発(株)との取引条件は、一般の条件と同様であります。
- (注3) (株)北海道ジエイ・アール商事との金銭消費貸借の取引条件は、北海道旅客鉄道(株)グループのCMSに参加する企業相互間で余剰資金を融通するため、統括会社である(株)北海道ジエイ・アール商事とのCMS基本契約によっております。
- (注4) 北海道ジエイ・アール都市開発(株)との取引条件は、一般の条件と同様であります。

V 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 331,822円45銭
- 1株当たり当期純利益 13,344円14銭